

市政を問う

一般質問

放射性物質の防災対策は



野中 幸夫 議員

問 東海・東南海・南海地震を想定した防災対策をするべきだが、**総務部長** 3連動を視野に入れた対策が必要と感じている。

問 放射性物質を保有し

ている事業所が、当市の隣に2つある。

放射性物質の種類などの把握をしているか。市防災計画では放射線測定器・防護服などの整備・被ばく者の医療機関の把握をしたりして具体的な計画を作ることとしているが。

安全安心課長 市内の事業所については把握していない。

市長 市の隣接の業者は把握している。

問 浜岡原子力発電所は、廃炉が必要と考えている。また、自然エネルギーの対策を強めるべきではないか。市長の考えは。

市長 浜岡原発が今後どのような方向でいくのであるかと自然エネルギー対策は考える。

問 憩の家のマッサージ機、ウォーキングマシン

憩の家の健康器は古くなっているが

堤防補強が行なわれている。

問 災害時には消防団の役割が必要になってくるが、市の防災計画では680人から356人におよそ半減されることを非常に懸念している。どのように考えているか。

総務部長 合併前の協議で平成24年度までに、3消防団を統合する方針が示されており協議を進めている。定数は、より精鋭化していく方向で協

が古くなっているが。**福祉部長** 計画的に買い換えを検討する。

森憩の家から1台を新居屋憩の家に移動する考えでいる。

議している。

中学校での武道必修化が始まるが

問 来年4月から中学校での武道必修化が始まるが、親たちからは安全を危惧する声が相次いでいる。市での態勢は。

教育部長 新たに必修となる武道を安全かつ円滑に実施するため、指導者養成を進めて各学校へ周知していく。



加藤 哲生 議員

避難所や液状化対策は、されているか

問 避難所の数は十分足りるのか、地域に応じた避難者数は規定しているのかなどの避難所対策はされているのか。

総務部長 避難所は公共

施設41カ所を指定して水害時の避難所は2階建て以上を指定している。

問 当市では液状化の危険とともに海拔ゼロメートル以下の地域が広がっており、浸水被害対策の見直しが必要だが堤防補強計画はどうなっているか。

建設産業部長 阪神大震災を契機に一斉に耐震診断が行われ、優先区域は



東日本大震災で避難所となつた宮城県名取市の体育館(インターネットより)



津波で甚大な被害をもたらした福島第一原子力発電所(インターネットより)



甚目寺庁舎地下に設置の自家発電装置



あま市の保健師も派遣された岩手県大槌町

震災後に心のケアを

問 東日本大震災発生を受け、人のつながり、「絆」が重要な今、自主防災会への指導・支援の今後の計画と災害時に稼働する自家発電装置の状況は。



吉川 景男 議員

総務部長 地域の防災力向上に直結するよう安全安心課が情報交換会・防災訓練などの支援を実施。今年度は「あま市防災カレッジ」を開講。防災意識、知識の向上、人材育成・地域活動支援の機能を起こし自主防災会活性化へつなげたい。自家発電装置は、主に非常照明用。41避難所の内の15カ所、地下・屋

上・施設外に設置。あま市民病院は屋外に、非常照明、手術、人工透析、吸たん器、スプリンクラーなどに電力供給可能。
問 自主防災組織を活性化させるために、防災倉庫設置の必要性があるが、現在の補助金要綱では予算的に無理。支援対策は。
安全安心課長 災害に強いまちづくりを念頭に、現在は予算範囲内で防災資機材を補充。今後は地

域の必要性を考慮した上、要綱を見直し財源なども検討していく必要がある。
市長 安全安心大会の継続、防災カレッジの開講、23年度予算も防災関連を重視している。市全体で今後さらに防災意識を高め、人々の協力と「絆」のもと、強いあま市を目指していきたい。

問 急性ストレス障害、心的外傷後ストレス障害、うつ病などに対して、大人への対応は。
市民生活部長 避難所に保健師を配置し、被災者の話に耳を傾け、健康状



寺本 隆男 議員

態や悩みを聞き、治療などが必要な場合は、治療を受けるよう助言する。
問 子どもたちへの対応は。
福祉部長 教育相談センター及び保健センターの心理支援相談・子育て相談で対応し、また県の児童相談所などと連携して児童心理士によるカウンセリングの体制を整えた。
教育部長 県にスクールカウンセラーの要請と、

国の「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」を活用し、児童・生徒・教職員の心のケアに努める。
液状化対策を
問 液状化対策として、何があるか。
総務部長 地域の液状化を解消する対策は極めて困難。インフラの復旧が迅速に行えるよう対策を強化する。

福祉避難所の開設を
問 福祉避難所はどこか。災害弱者を受け入れる体制はできているか。
総務部長 生活支援器材のある七宝総合福祉センター、美和総合福祉センターすみの里、甚目寺総合福祉会館を予定している。
また、民間施設などを避難所として借り上げるなどの対策を実施したい。

発災時避難所へたどり着けるか



花木 敏行 議員

問 避難所の耐震基準はいいか。また、立地場所の地盤はどうか。
総務部長 すべて耐震基準をみたしている。あま市全域が液状化の危険が想定される。

問 避難所は適切に配置されているか。
総務部長 地域を限定するものではなく、公共施設を指定している。
問 指定施設のうち、液状化の危険度が高い場所がある。ハザードマップを考慮にいったか。
安心安全課長 液状化の関係は考慮していない。
問 発災後は、道路確保がされていない。避難所へ行く方法は。
安心安全課長 道路など

が通行できないかと思うが、まず避難所へきてほしい。
問 水道施設が停電した場合、自家発電は連続何時間運転できるか。
上下水道事業調整監 美和地区施設は約13時間、七宝地区は約8時間。
問 運転時間延長の燃料補給体制は。
上下水道事業調整監 ガソリンスタンド、石油販売業者から最優先に燃料の確保に努める。

問 地震ですべての水道施設がだめになった時、市民に水の供給方法は。
上下水道事業調整監 給水タンク車4台で避難所などへ供給。木田、川部の各配水池で4個蛇口のついた応急給水栓を設置。飲料水用耐震性貯水槽がある地区には応急給水栓を設置。給水容器を十分ではないが用意し、給水にあたっていきたい。

千葉県浦安市では液状化現象により、埋まったままの車（インターネットより）



甚目寺南小での放課後子ども教室

放課後子ども教室で居場所作りを



柏原 功 議員

問 放課後子ども教室とは、放課後に小学校の空き教室を利用して、児童の安全な活動拠点を整備すること。安全な居場所の提供のために全小学校

に設置すべきでは。
福祉部長 実施する場合、空き教室や指導者の確保の問題がある。子どもたちの安全・安心な居場所づくりを教育部署と相談して検討したい。
問 旧甚目寺町の2校と旧美和町の4校以外は、放課後子ども教室を、実施していない。小学校間で行政サービスに格差が生じているが。

子育て支援課長 地域格差も検討の課題。格差のないようにしていきたいらと思っている。
問 未実施の学区、学校からの要望が教育長に来ていると思うが。
教育長 要望は聞いていないが、そういったニーズがあることは承知している。それに向けた調査研究をしていきたい。

被災者支援システム導入を

問 このシステムは、被災者を支援し、復旧・復興に大きな力を発揮する。予め被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで罹災証明書の発行や義援金や支援金の給付まで管理する。導入すべきでは。
安心安全課長 重要性は十分感じている。予算的な面や近隣の市町のことでも踏まえ調査をし、できるだけ早く導入に向けて検討して行く。



子育て支援について



藤井 定彦 議員

問 次世代育成支援対策推進法に対する協議会が、当市では設置されていない。どうなっているか。

福祉部長 協議会の設置要綱の整備はされてい

る。現段階では協議会は設置していないが、180万円を次世代育成支援対策地域行動計画書の策定委託料として計上し、パブリックコメントの実施事業を進めていく。

問 近隣市町の子育て支援事業の状況と、当市における支援事業は。

子育て支援課長 当市では先進的な事業として保育園が実施している特定保育事業がある。ファミリーサポートセンター事

業は実施をしていない。

問 ファミリーサポートセンター事業を実施する計画はあるのか。また広域的にはできないか。

市長 子育て支援事業は、重要な施策と認識をしている。十分に検討をしたい。

問 夏の電力不足回避のための休日保育に、どう対応するのか。

子育て支援課長 利用者の把握に努めて、前向きに進める。



昭和保育園で実施している特定保育事業

アイデアを活かしたまちづくりは



橋口 紀義 議員

問 東日本大震災で、国の予算も復興へと充てられる。行革を進め、財源づくりも視野に入れ、地方分権へと舵を切るべきだ。先進地域では、アイ

デアを活かしたまちづくりに成功している。当市としての取り組みは。

企画財政部長 パートナースhip条例の制定・地元農産物のPR・観光協会の設立などの取り組みを考えている。

問 図書の購入費を企業に負担してもらおう「雑誌スポンサー制度事業」の導入は。

教育部長 江南市も取り

入れているので、研究し、前向きに検討する。

問 鹿児島県串良町では「やねだん」といって、自主財源づくりに成功している。こうした事例を謙虚に学ぶことも大事では。

市長 大事だ。当市の地域資源を発掘し、独自のまちづくりのため、アイデアを結集して施策を進めたい。

交付金の使い道は

問 交付金や補助金は、適切に使われているか。

企画財政部長 要綱の規定に基づき、適正に事業執行している。今後市民にとって、真に必要な施策に活用できるように、検討していく。

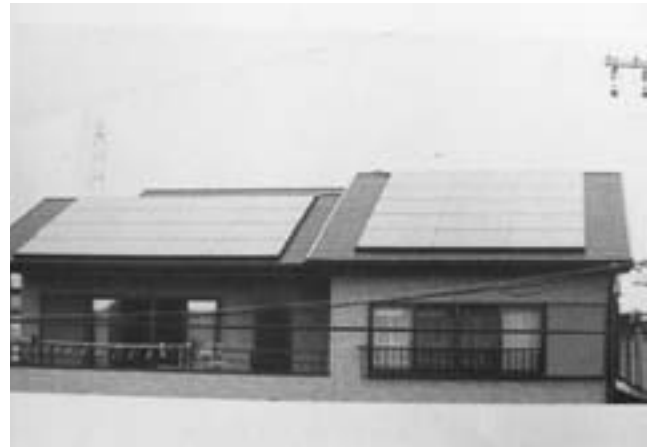
問 12月に緊急医療情報キット導入を求め、前向きな答弁があった。予算化されていないが、本気で取り組んでいるか。

市民生活部長 最終案が整っていない。検討中だ。



インターネット上で紹介する「やねだん」

痛快! 明るい「地域再生」



太陽光発電システムに補助金を



前田 豊光 議員

問 先日の東日本大震災による、福島第一原発の事故や中部電力浜岡発電所の停止により、企業も住民も節電に協力している。現在、国・県・市が一体となり、自然エネルギー

ギーの住宅用太陽光発電システムに補助金制度を助成し自家発電にかなり協力的に行っているようだ。

問 先日

優先される事業もあり厳しい市の財政状況を考慮し、今後も前向きに検討したい。

問 市民生活部長 この補助金は、必要な事業と考えているが、予算の中では

を踏まえ、情報を十分に把握し重ねて検討していく。

問 環境衛生課長 今後の厳しい電気事情に配慮し、国や県の補助などの動向

道路整備の現状と今後の見込みは



櫻井 信夫 議員

問 名古屋環状2号線西側く県道須成七宝稻沢線区間（七宝工区）は。建設産業部長 平成24年春の開通に向けて工事を進めている。

問 建設産業部長 21年度に測量・道路設計業務に着手し、22年度からは、計画図の確定に向けて警察との協議を重ねている。23年度中に地元説明会を開催する考えでいる。

問 合併効果の進捗状況は

問 企画財政部長 定員適正化計画を策定して、削減効果は、10年間で14億円程度となる見込み。

完成が待たれる県道名古屋津島線バイパス



減となり10年間で6・4億円削減の見込み。



美和学校給食センターの調理場

食物アレルギー対策は万全か



足立 詔子 議員

問 ①保育園・小中学校にアレルギー対策委員会は設けられているか。
②アレルギー除去食の現況は。
③備蓄食料のアレルギー対策は。

教育部長 ①対策委員会は設けていないが献立委員会を月1回開催している。
教育長 ①調査検討の上、対策委員会の発足に向け検討する。
教育部長 ②美和学校給食センターのみ除去食に対応。七宝・甚目寺のセンターは設備不十分のため、対応していない。
市長 ②老朽化施設の建て替えも含め検討する。
安全安心課長 ③補正予

算の中で、低たんぱく質米なども含むアレルギー対応食を取り入れていきたい。
甚目寺駅周辺地区のバリアフリー対策は
問 五位田交差点から市民病院前交差点までの道路の整備で、①道路北側の用水上の歩道及び南側の整備は。
②歩行者用信号機設置などの予定は。
建設産業部長 ①全体と

して都市計画道路としてバリアフリーに対応した整備が必要。
②車の交通量及び歩行者の動向を見ながら地元警察署に相談していく。
「安心カード」の配布を
問 緊急時に携帯できる必要事項を記入した「安心カード」を配付しては。
高齢福祉課長 パソコンでのダウンロードも含め、必要性を検討する。

充実した住民サービスのために



石田 良雄 議員

問 市の所有物、封筒などに広告を呼びかけ、財源確保する考えは。
企画財政部長 行政改革大綱に基づき、具体的に行政改革に着手してい

る。新たな財源確保も積極的に取り組んでいく。
問 備品購入から公共工事まで、地元企業を使い税金を上げる考えは。
総務部長 地元企業への受注機会の確保に努める。入札しない少額工事も地元企業を優先している。
問 市の産業、農作物などで地域ブランドを作りPRし近隣から人々を呼び

込み活性化を図っては。
建設産業部長 経営者と課題や振興策について意見交換し、農作物などは資料収集し、ホームページでPRして活性化を図っていく。
問 市の財源を地元企業に使い、市に税金が増すサークル運動をする考えは。
総務部長 資格などを勘案して地元業者を優先させることができる条文のもとに、考慮している。

問 増えた財源で優先的に乳幼児、子どもたちのワクチンなどの補助金を増やしたり、巡回バスの導入や福祉事業などに使う考えは。
企画財政部長 各部署で優先する事業があるので、有効的な形で活用していくよう進めたい。

市の産業のひとつである七宝焼や刷毛





旧碓目寺町時代の町民参加行事

行政と議会が一体で進める行財政改革



岩本 一三 議員

問 今も続く経済状況では、税の増収も見込めない。議会改革は、一丁目一番地であり、時代の潮流となつている。議員に不満、批判、反感をいだいており、改革は住民に

共感を呼ぶことは確か。そこで新市議員中17名が、議員定数を見直すと、公約している。そこで市長自ら提議される気持ちは。

市長 二元代表制の一翼を担う、議会議員の定数は、議会自らが適正にと判断すべきと考え、市長の立場で提案する考えはない。しかし議会改革には協力する。

問 二元代表制の一翼を担う住民の代表である議

員にも、予算の打診を。

企画財政部長 望ましい姿であり、市議会から提案をいただくことは、民意が反映され、市民が納得できる政策の実現につながる。従つて議会としての意見の提案を、聞かせていただければと思う。

問 審議会は、充て職傾向が強く、行政の意中の人事で、意見もかたよりがちで行政主導である。ボランティア型に整備統

合すべきと思うが。

企画政策課長 幅広く市民の意見を聞き、総合計画を策定して、市民会議員パートナーシップ条例の策定委員会などを設置し、公募による市民委員など、多数起用を考えている。市民の意見が適切に反映されるよう検討していく。

業務マニュアルの整備は



横井 敏夫 議員

で行っていた事務事業を、マニュアル化することは時間短縮、また人によつてばらつきのある業務にならないなどの点から大切。

問 マニュアルの整備状況は。体系はあるのか。3町の時から基準は変わったか。想定外事象に対するマニュアル作成は。

企画財政部長 窓口業務

マニュアルや契約事務手引など、必要な業務については整備。全業務にはないので体系はない。整備基準は変わっていない。想定外に対するマニュアルはない。

問 内部統制、不正予防にはマニュアルの整備、監査が必要だが。

監査委員事務局長 監査対象と認識しているが、現時点でマニュアルの監査は考えていない。

問 市全体でマニュアル

は28件だけか。
企画財政部長 今はその件数。

問 市長の業務マニュアルに対する考えは。

市長 業務の標準化、効率化のために必要だが、足を引っ張るところもある。必要なものに対して整備をしていく考え。

インターネット上で紹介する各種マニュアルの作成例



問 業務の標準化、合理化、継承のために、業務マニュアルが必要不可欠。どう考え、どう整備していくのか。

企画財政部長 旧町ごと

5月臨時会、 6月定例会で決まりました

5月に開かれた第3回臨時会と、23日間の会期の6月定例会での審議結果を一覧表にてお知らせします。

件名		審議結果
5月の第3回臨時会にて	海部東部消防組合議会議員の選挙	当選
	海部地区水防事務組合議会議員の選挙	当選
	五条広域事務組合議会議員の選挙	当選
	海部地区環境事務組合議会議員の選挙	当選
	海部地区急病診療所組合議会議員の選挙	当選
	農業委員会委員の推薦(議会選出)	全員賛成推
議員発議	議員選出監査委員の辞任を求める決議	賛成少数原案否決
	後藤幸正議員の議員辞職を求める決議	賛成少数原案否決
	伊藤嘉規議長の不信任決議	賛成少数原案否決
条例の制定・改正	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正(5月臨時会にて)	全員賛成原案可決
	児童遊園及びびっ子広場条例の一部改正(5月臨時会にて)	全員賛成原案可決
	安全安心なまちづくり条例	賛成多数原案可決
	税条例の一部改正	全員賛成原案可決
	国民健康保険税条例の一部改正	賛成多数原案可決
平成23年度一般会計補正予算	全員賛成原案可決	
教育委員会委員の任命	全員賛成原案同意	
陳情書	長期休暇時の児童クラブ開所時間に関する請願書	賛成多数採
	「教育基本法」・「学校教育法」の改正、「学習指導要領」の全面改訂に基づいた教科書採択がされるよう教育委員会への意見書の提出を求める陳情書	賛成多数採
	郵政民営化抜本見直しに関する要請書	賛成少数不採
	「教育基本法」・「学校教育法」の改正、「学習指導要領」の全面改訂に基づいた教科書採択を求める意見書	賛成多数原案可決

自転車の事故が多発しているが



新聞 賢治 議員

問 最近、自転車での通勤、通学をする人が急増し、交通ルールを無視した運転が目立ち、事故やトラブルが多発している。無灯火走行、右側通行、一旦停止無視など、

私も何度もヒヤッとした経験がある。この機会に改めて道交法、指導方法について問う。
 (一) 自転車の無灯火走行の現状は認識しているか。
 (二) 無灯火走行などの違反、罰則はどのようなか。
 (三) 学校、自治体での具体的取組みはどのようなか。
 (四) 駐輪場での指導広報活動は。

総務部長 自転車の無灯火走行、2人乗り、携帯電話の使用など交通ルール、マナー違反を目にしている。自転車も車輻と認識していない、罰則が科せられない、加害者にもなり得るといふ認識を持っていないなどの要因が挙げられる。罰則は道交法第五二条によると罰金5万円以下。
 自治体としての取組みは交通安全協会あま分会のもと、美和地区の中小

学校の児童に対し、自転車の点検を実施し整備不良及びライトのチェックもしている。
 指導及び広報活動は市内17カ所の自転車駐車場があり、交通ルールの啓発ポスターを掲示し、PRに努めている。



甚目寺駅北自転車駐車場の交通ルール啓発ポスター